

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社豆蔵ホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原紀男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5339)2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南口和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5339)2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南口和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,914,374	7,136,198	9,411,030
経常利益 (千円)	741,158	640,329	928,998
四半期(当期)純利益 (千円)	502,885	334,010	593,280
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	513,641	355,080	619,205
純資産額 (千円)	3,152,346	3,533,216	3,262,144
総資産額 (千円)	5,833,497	6,243,855	6,039,152
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.17	19.17	34.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.33	18.68	33.34
自己資本比率 (%)	53.6	56.2	53.6

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.45	8.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(情報サービス事業)

当社の連結子会社(出資比率100%)である株式会社オープンストリームとアクシスソフト株式会社は、平成25年7月1日付にて株式会社オープンストリームを存続会社とする吸収合併を行っております。

また、当第3四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社である株式会社ジークホールディングスが、テクノライクス株式会社を子会社化したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しており、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されています。ただし、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しすることがリスクとなっていると思われま。

情報サービス産業では、第159回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2013年度のソフトウェア投資計画額は、全区分（大企業、中堅企業、中小企業ごとの製造業、非製造業別）において、対前期比で増加しています。しかし、一方で、経済産業省の特定サービス産業動態統計（11月分）によると、「受注ソフトウェア」については、売上高が、ここ数ヶ月の間、前年同月を上回ったり下回ったりしており、現時点では投資意欲が必ずしも実績に結び付ききれておらず、今後の回復に期待が集まるところです。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行ってまいりました。情報サービス産業全体では必ずしも好況とは言えないものの、お客様企業のITニーズが高い領域は確実に存在しています。そのような領域を的確に把握し、適切な技術を用いてお客様企業のお役に立つシステム提供を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、7,136,198千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は、694,543千円（前年同期比9.6%増）となりました。

営業外損益につきましては、当第3四半期連結累計期間における「持分法による投資損失」は57,177千円（前年同期108,197千円の「持分法による投資利益」）となり、その結果、経常利益は、640,329千円（前年同期比13.6%減）となりました。これは、持分法適用関連会社である株式会社ジークホールディングスが、平成25年9月18日、シンガポール証券取引所のカタリスト（新興企業向け市場）に上場し、株式会社ジークホールディングスは第2四半期連結累計期間において上場関連費用を計上するなどしたことによります。

また、子会社の中には、当社グループに加入する以前からの繰越欠損金を持っている会社がありました。当社グループに加入して以降、黒字化しており繰越欠損金を使い切ったため、当第3四半期連結累計期間における「法人税等合計」は307,893千円（前年同期234,314千円）となりました。その結果、四半期純利益は、334,010千円（前年同期比33.6%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業では、クラウド化への対応をはじめ一般事業法人様向け基幹システム再構築案件は、新規の案件が複数動き始め引き続き堅調です。さらに、デジタルコンテンツの暗号化、映像の圧縮等の映像配信関連案件、Android関連案件、音声認識との連携といった技術的要求の高度な案件も好調でした。また、プロダクト製品として開発販売していますBiz/BrowserVは、iOS版のリリースもあり堅調でした。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、6,254,369千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は1,203,402千円（前年同期比11.9%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

事業法人向けの基幹システム再構築案件、特にクラウド化への対応が引き続き堅調です。また、デジタルコンテンツの著作権管理やデジタルコンテンツの高速配信に係るソリューション提供は引き続き好調です。さらに、スマートフォンやタブレットを利用したサービス提供システムなどが堅調です。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,604,108千円（前年同期比1.3%増）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

自動車関連向け技術支援が堅調です。自動車関連では、ナビゲーションシステムの機能向上に関する研究、車載カメラにおける画像解析の研究といった研究関連が堅調です。また、スマートフォン向け画像配信の暗号化に係る領域、産業ロボットの制御に係る領域、さらには、医療機器関連の画像改良コンサル等も堅調です。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、495,754千円(前年同期比11.3%増)となりました。

(教育ソリューション部門)

この数年、お客様企業の教育投資が低調継続しておりますが、アジャイル開発等の新たなコースウェアの作成や公共向け人材育成及び反復型開発理論の実践コース等は好評でした。従来教育とは違うサービス展開を模索しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、154,506千円(前年同期比12.3%減)となりました。

半導体事業

日本の半導体メーカーでは、昨年までの不振から一息つき始めている状況にあります。円安傾向に振れるなど半導体メーカーにとっては追い風の好材料も出始め、また、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に、国内半導体メーカーの設備投資が回復し始めています。

スマートフォンやタブレットPC等、最新の半導体を製造する工場にエンジニアを集中させるとともに、長引いていた円高や海外生産シフトが続く半導体業界の再編を見据え、半導体製造装置の部品修理・販売の強化や耐震装置キットの販売に注力し挽回を懸命に図ってまいりました。また、半導体製造工場でのファクトリーオートメーション化に資する製造装置の制御や品質改善を行うソリューションの提供にも努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、881,829千円(前年同期比16.4%増)となりました。セグメント利益は86,709千円(前年同期比45.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.2%増加し、3,722,011千円となりました。これは、主として、工事進行基準案件が増加したことなどにより「受取手形及び売掛金」に含まれる完成業務未収入金が254,357千円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.3%増加し、2,521,843千円となりました。これは、主として、持分法適用関連会社株式の追加取得及び持分法による投資損失を計上したことなどにより「投資有価証券」が130,537千円増加したことなどによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3.4%増加し、6,243,855千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.3%増加し、2,209,062千円となりました。これは、主として、当社グループが提供するライセンス・保守サービス料の前受金が増加したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、24.0%減少し、501,576千円となりました。これは、主として、長期借入金を返済したため「長期借入金」が166,900千円減少したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.4%減少し、2,710,638千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、3,533,216千円となりました。これは、主として四半期純利益が334,010千円であったことと、87,012千円の配当を行ったことにより「利益剰余金」に含まれる繰越利益剰余金が245,180千円増加したことなどによりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27,257千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境については、情報サービス事業では、業界全体が好景気というわけではないものの、一部の分野に限っては好調な分野があり、お客様企業のニーズをいかに取り込み、技術力を発揮するかという点に活路があるといえます。一方、半導体事業では日本における半導体製造事業が苦戦を強いられる中、円安傾向や、設備投資の復活により緩やかながら回復の兆しがあります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、情報サービス事業においては、利用価値の高い技術の蓄積と、それらをお客様企業のニーズにどのように結びつけるのかというお客様目線に立ちつつ実務に反映させる実現力とをさらに磨いてまいります。さらには、お客様企業の中でも顕在化していない潜在的なニーズを弊社グループの技術力により掘り起こしていく提案を行ってまいります。一方、半導体事業では、新たなサービスの開発を行いながら、復調を始めた国内半導体メーカーに対し、いち早い対応ときめ細かな提案によりチャンスを逃さぬよう努めてまいります。また、海外半導体メーカーに対してもアプローチしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,945,000	18,946,800	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数は100株で あります。
計	18,945,000	18,946,800	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)1	18,844,305	18,939,000	-	824,725	-	1,208,245
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)2	6,000	18,945,000	360	825,085	360	1,208,605

(注)1 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っており、その株式分割による増加であります。

2 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

3 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ108千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,533	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,162	87,162	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	94,695	-	-
総株主の議決権	-	87,162	-

(注) 当社は、平成25年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で1株につき200株の割合をもって株式分割を行うとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。なお、上記は分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豆蔵ホールディングス	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	7,533	-	7,533	7.96
計	-	7,533	-	7,533	7.96

(注) 当社は、平成25年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。なお、上記は分割前の株式数にて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,604	1,686,344
受取手形及び売掛金	1,405,178	1,569,497
商品	5,612	24,777
仕掛品	66,195	121,506
その他	240,131	320,962
貸倒引当金	3,574	1,076
流動資産合計	3,573,147	3,722,011
固定資産		
有形固定資産	144,130	174,758
無形固定資産		
のれん	811,016	726,921
その他	110,285	108,177
無形固定資産合計	921,302	835,099
投資その他の資産		
投資有価証券	964,208	1,094,746
その他	493,006	473,608
貸倒引当金	56,643	56,368
投資その他の資産合計	1,400,570	1,511,985
固定資産合計	2,466,004	2,521,843
資産合計	6,039,152	6,243,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,857	331,377
短期借入金	800,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	233,370	225,220
未払法人税等	166,755	114,581
賞与引当金	43,648	65,056
その他の引当金	14,812	338
その他	557,897	612,487
流動負債合計	2,117,341	2,209,062
固定負債		
長期借入金	610,026	443,126
引当金	35,601	37,690
その他	14,038	20,760
固定負債合計	659,665	501,576
負債合計	2,777,007	2,710,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,932	825,085
資本剰余金	1,206,452	1,208,605
利益剰余金	1,320,317	1,567,315
自己株式	119,453	119,453
株主資本合計	3,230,248	3,481,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,277	23,020
為替換算調整勘定	2,589	4,915
その他の包括利益累計額合計	6,866	27,936
新株予約権	25,029	23,726
純資産合計	3,262,144	3,533,216
負債純資産合計	6,039,152	6,243,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,914,374	7,136,198
売上原価	4,844,839	4,892,519
売上総利益	2,069,535	2,243,679
販売費及び一般管理費	1,435,587	1,549,136
営業利益	633,948	694,543
営業外収益		
受取配当金	4,856	5,704
負ののれん償却額	5,703	5,703
持分法による投資利益	108,197	-
その他	8,407	4,893
営業外収益合計	127,164	16,301
営業外費用		
支払利息	15,439	11,734
持分法による投資損失	-	57,177
その他	4,515	1,602
営業外費用合計	19,954	70,514
経常利益	741,158	640,329
特別利益		
負ののれん発生益	7,052	-
新株予約権戻入益	2,956	-
事業譲渡益	-	13,500
その他	1,817	583
特別利益合計	11,825	14,083
特別損失		
投資有価証券評価損	5,308	-
会員権評価損	3,887	-
厚生年金基金脱退特別掛金	-	10,470
事務所移転費用引当金繰入額	3,040	-
その他	1,899	2,039
特別損失合計	14,134	12,509
税金等調整前四半期純利益	738,848	641,903
法人税、住民税及び事業税	197,363	250,795
法人税等調整額	36,951	57,098
法人税等合計	234,314	307,893
少数株主損益調整前四半期純利益	504,534	334,010
少数株主利益	1,649	-
四半期純利益	502,885	334,010

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	504,534	334,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,413	18,511
為替換算調整勘定	504	2,326
持分法適用会社に対する持分相当額	188	232
その他の包括利益合計	9,106	21,069
四半期包括利益	513,641	355,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511,992	355,080
少数株主に係る四半期包括利益	1,649	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、連結子会社であったアクシスソフト株式会社は、連結子会社である株式会社オープンストリームを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社である株式会社ジークホールディングスが、テクノライクス株式会社を子会社化したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、次のとおり株式分割による新株式の発行及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図るとともに、平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を200株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	94,695株
株式の分割により増加した株式数	18,844,305株
株式の分割後の発行済株式総数	18,939,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	67,200,000株

(3) 効力発生日

平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

(2) 効力発生日

平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	81,248千円	79,242千円
のれんの償却額	87,456	84,094
負ののれんの償却額	5,703	5,703

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 第13回定時株主総会	普通株式	42,940	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成24年4月1日を効力発生日としておりますので、1株当たり配当額につきましては、株式分割前の株数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 第14回定時株主総会	普通株式	87,012	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年10月1日を効力発生日としておりますので、1株当たり配当額につきましては、株式分割前の株数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,156,588	757,786	6,914,374	-	6,914,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,000	-	4,000	4,000	-
計	6,160,588	757,786	6,918,374	4,000	6,914,374
セグメント利益	1,075,449	59,792	1,135,241	501,293	633,948

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,254,369	881,829	7,136,198	-	7,136,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,100	-	4,100	4,100	-
計	6,258,469	881,829	7,140,298	4,100	7,136,198
セグメント利益	1,203,402	86,709	1,290,111	595,568	694,543

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円17銭	19円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	502,885	334,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	502,885	334,010
普通株式の期中平均株式数(株)	17,237,334	17,427,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円33銭	18円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	510,685	457,688
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社豆蔵ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	関	純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	山	勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	田	世 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。